

# 平成 26 年度

## 埜町上水道事業会計決算 審査意見書

### 目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 提出を受けた書類	1
第 4 審査の要領	1
第 5 審査の概要	1
1 事業状況	1
2 収支決算書	2
3 損益計算書	4
4 貸借対照表	5
5 滞納未収金及び不納欠損の状況	6
6 企業債の状況	6
7 主な経営指標	7
第 6 審査意見	8

## 埜町監査委員



# 平成26年度埴町上水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成26年度埴町上水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成27年7月14日から平成27年8月6日まで

## 第3 提出を受けた書類

- ア 平成26年度埴町上水道事業決算報告書
- イ 財務諸表
- ウ 平成26年度埴町上水道事業報告書
- エ 地方公営企業法施行令第23条に規定する書類

## 第4 審査の要領

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、数値に誤りがないか、当事業の経営成績及び財務状態を的確に把握し表示されているかについて必要と思われる審査手続きを用いて検証した。また、事業経営に当たり経済性の発揮や公共の福祉の増進が図られているかについても意を用い審査した。

なお、現金預金の残高確認及び通帳・証書類の検証については別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

## 第5 審査の概要

### 1 事業状況

当年度末現在の給水人口は、前年度と比較して60人（△0.9%）減少し、給水世帯数も、3戸（△0.1%）減少している。

年間総給水量は830,686<sup>m</sup>3で前年度と比較して29,681<sup>m</sup>3（3.7%）の増となった。一方、年間有収水量については、598,754<sup>m</sup>3で前年度と比較して15,309<sup>m</sup>3（2.5%）の減となり、有収率は、72.1%と前年比4.6ポイント低下した。このため、1<sup>m</sup>3当たりの給水原価は379.89円で前年度に比べ7.8ポイント増加した。

事 項	単 位	平成26年度	平成25年度	比較		備 考
				増減	増減率(%)	
給 水 人 口	人	6,832	6,892	△ 60	△ 0.9	年度末現在
給 水 世 帯 数	世帯	2,484	2,487	△ 3	△ 0.1	年度末現在
普 及 率	%	72.4	72.2	0.2		行政区域内人口割合
給 水 量	m <sup>3</sup>	830,686	801,005	29,681	3.7	年間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	598,754	614,063	△ 15,309	△ 2.5	年間総量
有 収 率	%	72.1	76.7	△ 4.6		
1m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (供給単価)	円	150.96	150.68	0.28	0.2	給水収益／有収水量
1m <sup>3</sup> 当たり給水原 価	円	379.89	352.43	27.46	7.8	(経常費用－受託工事費)／有収水量

## 2 収支決算書（仮受消費税及び地方消費税を含む）

### （1）収益的収入及び支出

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
		円	円	円
収 入	営 業 収 益	97,895,783	97,798,989	96,794
	営 業 外 収 益	195,168,736	135,132,619	60,036,117
	特 別 利 益	3,160	131,100	△ 127,940
	収 益 計	293,067,679	233,062,708	60,004,971
支 出	営 業 費 用	203,579,709	188,697,902	14,881,807
	営 業 外 費 用	27,548,658	30,326,045	△ 2,777,387
	特 別 損 失	3,038,530	533,080	2,505,450
	予 備 費	0	0	0
	費 用 計	234,166,897	219,557,027	14,609,870

本年度の収益的収入の合計は、293,067,679円で前年度比60,004,971円の増となったが、営業外収益で一般会計からの補助金の増（13,500千円）及び制度改正に伴い長期前受金戻入（45,175千円）を計上したことなどによる。

収益的支出は、234,166,897円で14,609,870円増加したが、営業費用で減価償却費の増（6,426千円）、修繕費の増（3,030千円）、動力費の増（1,917千円）、特別損失の増（2,505千円）などによる。

(2) 資本的収入及び支出

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
収 入	企 業 債	円 0	円 0	円 0
	国 庫 補 助 金	52,023,000	80,104,000	△ 28,081,000
	他 会 計 補 助 金	52,023,000	135,724,000	△ 83,701,000
	収 入 計	104,046,000	215,828,000	△ 111,782,000
支 出	建 設 改 良 費	180,887,017	273,159,254	△ 92,272,237
	企 業 債 償 還 金	64,804,292	61,699,830	3,104,462
	支 出 計	245,691,309	334,859,084	△ 89,167,775
収支差引額		△ 141,645,309	△ 119,031,084	△ 22,614,225

資本的収入の合計は、104,046,000 円で前年度比 111,782,000 円の減となった。簡易水道再編推進事業の主要工事の完成により国庫補助金及び企業債が減少したことによる。なお、本年度の資本的収入は、国庫補助金、一般会計からの補助金（がんばる地域交付金）のみで企業債は発行していない。

資本的支出の合計は、245,691,309 円で、前年度比 89,167,775 円の減となった。前述のとおり簡易水道再編推進事業の主要工事が完成し建設改良費が大幅に減少したためである。

この結果、資本的収支の差引収支額は△141,645,309 円となり前年度に比べ差引不足額が 22,614,225 円増加した。この資本的収支の差引不足額 141,645,309 円は、次表のとおり自己資金（消費税の資本的収支調整額 4,524,113 円、現金支出を伴わない内部留保資金である減価償却費 137,121,196 円）によって補てんされた。

補 て ん 財 源 内 訳	当年度留保額	補てん可能額	当年度補てん額	補てん財源残額
消費税等資本的収支調整額	円 4,524,113	円 4,524,113	円 4,524,113	円 0
損益勘定留保資金	108,992,998	128,159,207	137,121,196	100,031,009
利益剰余金	39,337,511	8,882,657		48,220,168
計	148,330,509	141,565,977	141,645,309	148,251,177

### 3 損益計算書

区	分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減率
		千円	千円	千円	%
営	業 収 益	91,038	93,160	△ 2,122	△ 2.3
	給 水 収 益	90,391	92,528	△ 2,137	△ 2.3
	そ の 他 営 業 収 益	647	632	15	2.4
営	業 費 用	199,914	186,708	13,206	7.1
	原 水 及 び 浄 水 費	28,323	24,313	4,010	16.5
	配 水 及 び 給 水 費	10,560	5,939	4,621	77.8
	総 係 費	32,872	33,217	△ 345	△ 1.0
	減 価 償 却 費	128,159	121,733	6,426	5.3
	そ の 他 営 業 費 用	0	1,506	△ 1,506	皆減
営	業 利 益	△ 108,877	△ 93,547	△ 15,329	△ 16.4
営	業 外 収 益	193,515	135,131	58,384	43.2
営	業 外 費 用	27,549	29,705	△ 2,156	△ 7.3
経	常 利 益	57,090	11,879	45,211	380.6
特	別 利 益	3	125	△ 122	△ 97.6
特	別 損 失	3,035	508	2,527	497.4
当	年 度 純 利 益	54,057	11,496	42,561	370.2
前	年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	8	1	7	700.0
そ	の 他 未 処 分 剰 余 金 変 動 額	106,390	0	106,390	皆増
当	年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	160,455	11,498	148,957	1,295.5

営業収益は、有収水量の減少により前年度を下回った。これに対し、営業費用は、修繕費、動力費、減価償却費が増加したため営業損益では赤字が拡大した。

営業外収益では、みなし償却制度廃止にともない、補助金等で取得した償却資産の減価償却相当額を長期前受金戻入として収益化（現金を伴わない帳簿上の収入）した分（45,175千円）が新たに加わったため前年度に比べ増加し、当年度純利益は前年度に比べ42,561千円増加した。

さらに、当該制度改正以前に減価償却したもののうち補助金相当分をその他未処分剰余金変動額として追加計上したため、当年度未処分利益剰余金が大幅に増加している。

#### 4 貸借対照表

		科目	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
資産	固定資産	土 地	千円 33,663	千円 33,663	千円 0	% 0.0
		建物・構築物	2,530,750	2,465,989	64,761	2.6
		その他	242,862	267,148	△ 24,286	△ 9.1
		小 計	2,807,275	2,766,800	40,475	1.5
	流動資産	現金・預金	77,851	136,026	△ 58,175	△ 42.8
		未 収 金	93,053	16,706	76,347	457.0
		その他	444	422	22	5.2
		小 計	171,348	153,154	18,194	11.9
	合 計		2,978,623	2,919,955	58,668	2.0
	負債	固定負債	企業債	1,004,772	0	1,004,772
小 計			1,004,772	0	1,004,772	皆増
流動負債		企業債	68,277		68,277	皆増
		未 払 金	16,902	2,226	14,676	659.3
		引 当 金	3,095		3,095	皆増
		その他	1,080	600	480	80.0
小 計		89,354	2,826	86,528	3,061.9	
繰延収益		長期前受金	1,151,489		1,151,489	
		長期前受金収益化	△ 151,565		△ 151,565	
小 計		999,924	0	999,924	皆増	
計		2,094,050	2,826	2,091,224	73,999.4	
資本	資本金	固有資本金	684,787	674,776	10,011	1.5
		借入資本金		1,137,854	△ 1,137,854	皆減
		引継資本金		10,011	△ 10,011	皆減
	小 計		684,787	1,822,641	△ 1,137,854	△ 62.4
	剰余金	資本剰余金	0	1,055,150	△ 1,055,150	△ 100.0
		利益剰余金	199,786	39,338	160,448	407.9
		小 計	199,786	1,094,488	△ 894,702	△ 81.7
	計		884,573	2,917,129	△ 2,032,556	△ 69.7
負債資本合計		2,978,623	2,919,955	58,668	2.0	

##### (1) 資産について

固定資産は、埴第1水源系送水・配水管布設工事などにより、前年度に比べ40,286千円(1.5%)増加し、2,807,275千円(土地や施設など有形固定資産 2,805,403千円、電話加入

権など無形固定資産 1,872千円) となった。

流動資産は171,384千円(現金・預金 77,851千円、水道料未収金など未収金 93,053千円、量水器などの貯蔵品444千円)である。

### (2) 負債について

負債の総額は2,094,050千円で、全年度を大きく上回っているが、制度改正によるものである。これまで企業債は借入資本金として資本に分類されていたが、今年度決算から負債勘定に移行した。また、償却資産にかかる補助金等の未償却分は資本剰余金から長期前受金として負債勘定に新設された繰延収益に移行した。

### (3) 資本について

資本の総額は884,572千円で前年度より1,137,854千円減少した。主な要因は前述の制度改正によるものである。

資本金の内訳は、これまでの固有資本金と引継資本金を合わせた固有資本金684,787千円で、剰余金の内訳は、資本剰余金(補助金)と利益剰余金であるが、資本剰余金は制度改正により未償却分を長期前受金に、償却分を利益剰余金に移行したので利益剰余金(199,785千円)のみである。

## 5 滞納未収金(6ヶ月以上未収)及び不納欠損の状況

区 分	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)
未収給水収益		2,341	16,695		2,206	16,686		2,202	21,271
滞 納 未 収 金	23	82	1,081	16	94	1,282	32	118	3,364
うち不納欠損額	1	2	8	9	23	102	3	18	1,792
差 引 残 額	22	80	1,073	7	71	1,180	29	100	1,572

未収給水収益は、16,695千円であったが、そのうち納期限から6ヵ月以上経過した滞納未収金は、1,081千円(82件)で前年度に比べ201千円(12件)減少している。このうち、8千円(2件)は不納欠損処分しているので翌年度繰越の滞納未収金は1,073千円(80件)である。

## 6 企業債の状況

(単位:千円)

区分	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額		今年度末残高	残高増減
			元金	利子		
企業債	1,137,853	0	64,804	27,549	1,073,049	△ 64,804

今年度末における企業債残高は1,073,049千円で、前年度に比べ64,804千円減少している。

7 主な経営指標

指標	単位	26年度	25年度	24年度	25年度平均	算出式	摘要
1. 事業の概況							
普及率(対行政区域内人口)	%	72.4	72.2	72.1	58.3	現在給水人口/行政区域内人口×100	埜町に占める水道利用人口の割合
平均有収水量	ℓ	240	244	238	328	1日平均有収水量/現在給水人口	一人当たりの水道使用量
有形固定資産減価償却率	%	14.3	10.9	7.6	36.03	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	償却資産の減価償却の進み具合
2. 施設の効率性							
施設利用率(対施設能力)	%	56.7	54.7	54.3	49.64	1日平均配水量/配水能力×100	配水能力に対する配水量の割合
最大稼働率	%	69.7	72.9	74.1	68.58	1日最大配水量/配水能力×100	配水能力に対する最大配水量の割合
有収率	%	72.1	76.7	76.3	78.18	年間総有収水量/年間総配水量×100	配水量のうち収益につながった割合
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	2.6	2.6	2.8	4.89	年間総配水量/有形固定資産	有形固定資産に対する年間総配水量の割合
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	10.2	9.9	10.0	10.97	年間総配水量/配水管延長	排水管総延長に対する年間総排水量の割合
3. 料金水準							
給水原価	円/m <sup>3</sup>	379.89	352.43	334.95	191.65	(経常費用－(受託工事費+材料等売却原価+付帯事業費))/年間総有収水量	1m <sup>3</sup> の水を作るのにかかる費用
供給単価	円/m <sup>3</sup>	150.96	150.68	150.47	176.83	給水収益/年間総有収水量	1m <sup>3</sup> の水の平均収入額
料金回収率	%	39.7	42.8	44.9	92.27	供給単価/給水原価×100	給水費用がどの程度水道料金で賄われているか示す。
供給原価率	%	2.52	2.34	2.23	1.08	給水原価/供給単価	給水費用が水道料の何倍にあたるかを示す指数
4. 経営の安定度							
総収支比率	%	123.5	105.3	108.6	103.93	総収益/総費用×100	経営収支の均衡度を表す。
経常収支比率	%	125.1	105.5	109.6	105.64	(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100	経常的収支の均衡度を表す。100%未満は経常損失を意味する。
流動比率 <sup>㊤</sup>	%	191.8	5419.5	153.7	1038.87	流動資産/流動負債×100	短期債務に対する支払い能力100%以下は不良債務発生を示す。
企業債元金償還金対減価償却額比率	%	50.6	50.7	56.0	71.4	建設改良企業債元金償還金/当年度減価償却費	100%を超えると減価償却費から建設改良費の補てん財源が不足する。

※1 25年度平均：平成25年度経営指標（総務省）による。※2 ㊤：制度改正のため比較できない。

## 第6 審査意見

### 1 審査結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されているものと認める。

#### (1) 業務実績

給水人口・世帯とも減少傾向が続く中で給水量は増加したにも拘らず有収水量は減少した。この結果有収率は72.1%と4.6ポイント低下し悪化した。供給原価率（給水原価／供給単価）も2.52と上昇し悪化している。

水道設備の整備更新等工事においては水道再編事業として第一水源系送水配水管布設工事ほか3事業が円滑に遂行された。

#### (2) 予算執行状況（金額は消費税含む、対当初予算比較）

収益的収支の収入は営業収益で当初予算を1,754千円下回り営業外収益で4,745千円上回った。支出は4,072千円下回った。

資本的収支では収入で企業債を利用せず町補助金等で補ったため当初予算を51,877千円下回り、支出は3,840千円上回った。

#### (3) 損益の状況

営業収益は少額（2,123千円）ながら減少した一方で営業費用は13,206千円増加した。このため営業収支は前年度比15,329千円悪化し108,877千円の赤字であった。営業外利益である町補助金の増額13,500千円のほか会計制度改正による長期前受金の戻入45,175千円の特異要因により経常利益は57,090千円、最終当期純利益は54,057千円で前年度比42,561千円の増益となった。

#### (4) 資産負債及び資本の状況

固定資産は第一水源系送配水管更新等（168,450千円）により減価償却費（128,159千円）計上後で40,475千円増加し2,807,275千円となった。流動資産は預金が工事代金支払により58,175千円減少したが一般会計からの補助金の未収金計上（75,000千円）により18,194千円増加し資産の部総額は2,978,623千円であった。

次に負債および資本についてであるが、当年度からの改正公営企業会計制度の適用により

- ・企業債は資本の部の借入資本金から負債の部（固定負債又は流動負債）へ
- ・資産取得のための補助金は資本の部の資本剰余金から負債の部の長期前受金へ
- ・「みなし償却」の廃止
- ・貸倒引当金や賞与引当金の計上等の改正によって特に「負債」と「資本」での残高変動が

著しいものとなっている。この結果期末の負債総額は2,094,050千円、資本の部総額は884,573千円と、より実態的な数値となっている。

なお、企業債は当年度発行せず償還のみであったので64,804千円減少し期末残高は1,073,049千円であった。

(5) 事業遂行上の問題点と今後の課題について

・有収率の低下について

年々悪化傾向にあり、他と比較しても低水準にある。採算性向上のために原因究明のうえ最重点課題として本腰を入れ改善に取り組まれない。

・事業報告書の作成について

「1.概況(1)総括事項」の説明文において、最も重要である損益状況に関する説明が記載されていない。公営企業会計を採用する目的、意義を再認識のうえ次年度からは改められたい。

・会計事務処理について

平成23年度に初の公営企業会計導入、更には今般の大幅改正も重なり理解不足や不慣れによる会計事務上の処理ミスが散見される場所である。今後普通会計に導入される公会計事務への対応と併せ、組織としての習熟のために、先ずはインストラクター的要員の育成が急務である。

人口減少や節水型社会の定着により水需要の増加は期待できず料金の値上げも困難な状況下、今後の給水収益の増加は見込み難いところである。よって収支の改善、採算性の向上のためには一層の経営効率化が求められることを再度認識されたい。その上で有収率の向上、給水原価の節減の一方で計画的な給水施設・設備の更新等を図りつつ引続き安定した給水に努められるよう要望する。